

27年度当初予算 過去最大の総額513億円

27年度の一般会計と5特別会計の予算総額は513億円で、前年度に比べ32億円(6.6%)増加しました。そのうち一般会計は306億円で、19億4千万円(6.8%)増え、過去最大の予算規模になりました。

「今やらなければいけないものは、財政状況が厳しい中でも、時機を逃さず積極的に実施する」という視点に立ち、予算編成を行いました。

■財政課 ☎70・5601。

歳入(一般会計) 市税は129億6千万円、前年度比0.3%の増で3年連続増

歳入の42.3%を占める市税では、企業の新規設備投資が低調なことなどによる固定資産税の減少が1億1千万円見込まれるものの、個人所得の増による個人市民税の増加や、企業業績の回復による法人市民税の増加により、市民税の増加が1億4千万円見込まれることなどから、市税全体では4千万円の増となっています。

国庫支出金は、(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ関連事業に係る用地取得費、市民文化センター改修事業の増などから、6億3千万円の増となっています。

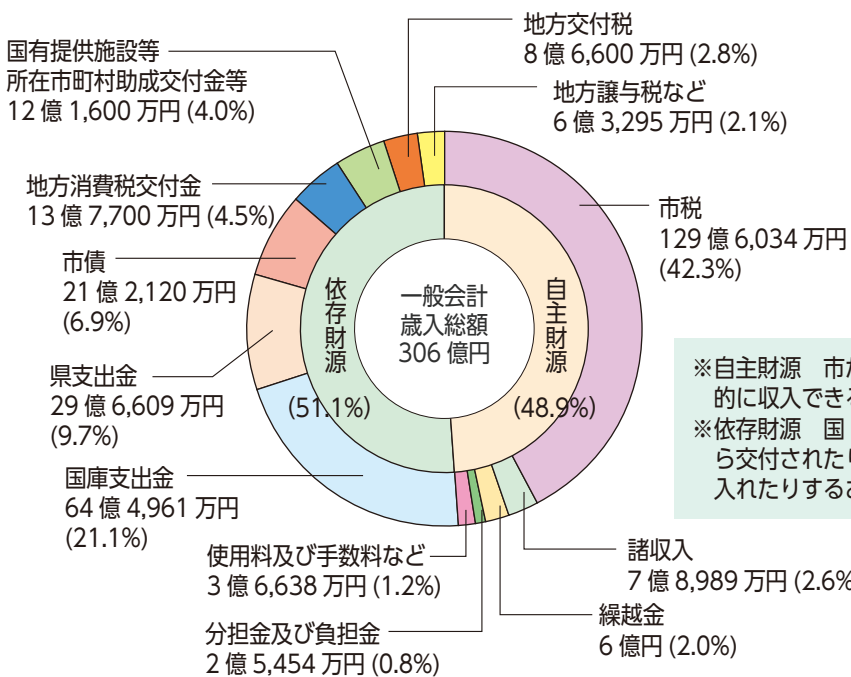
特別会計 5会計全体で206億7千万円、前年度に比べ6.3%の増

深谷中央特定土地地区画整理事業は、事業完了に向けて減となるものの、国民健康保険事業は、保険財政共同安定化事業に係る対象医療費の拡大による増、下水道事業は、綾瀬終末処理場の設備更新や汚泥処理棟の耐震補強工事による増などで、特別会計全体では、6.3%の増となっています。

各会計の予算規模

会計名	27年度	対前年度比	
		増減額	増減率
一般会計	306億円	19億4,000万円	6.8%
特別会計	国民健康保険事業	112億6,200万円	12億6,200万円 12.6%
	下水道事業	39億4,700万円	3億2,400万円 8.9%
	深谷中央特定土地地区画整理事業	4億4,400万円	△3億3,500万円 △43.0%
	介護保険事業	41億8,700万円	△7,900万円 △1.9%
	後期高齢者医療事業	8億2,700万円	6,000万円 7.8%
計	206億6,700万円	12億3,200万円 6.3%	
合計	512億6,700万円	31億7,200万円 6.6%	

一般会計歳入構成



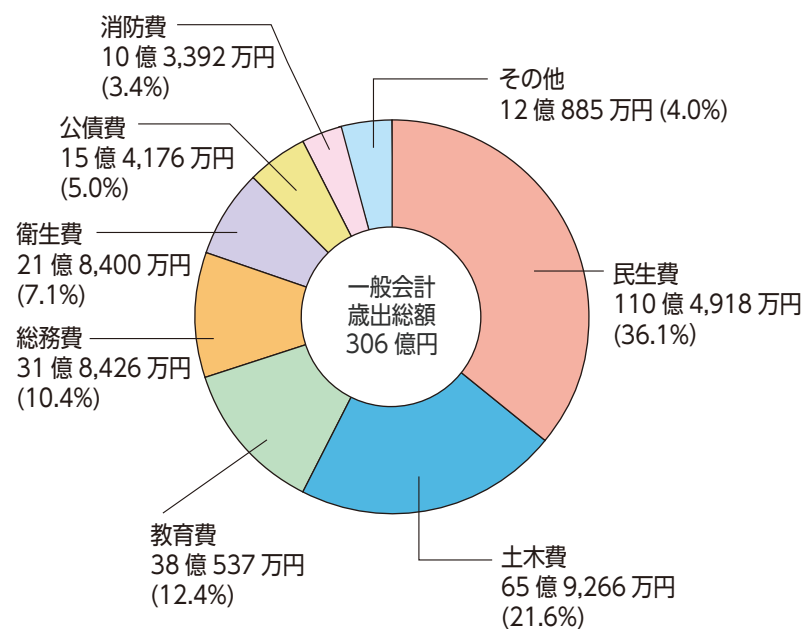
歳出(一般会計) 予算額1位は民生費、2位は土木費

各福祉施策へ支出する民生費が引き続き最も高く、生活保護費、児童手当、国民健康保険事業特別会計への繰出金、障害者介護給付費で50%近くを占めています。同インターチェンジ事業と関連事業に係る用地取得費や市道整備事業費が増加することから、土木費が次に高くなっています。市の借金の返済に充てられる公債費は15億4千万円で、一般会計における市債の27年度末の現在高見込みは165億5千万円となり、前年度末に比べ7億9千万円増加しています。

市税1万円の使い道 ※一般財源の充当割合で算出したものです

目的	金額	事業内容
民生費	2,823円	各福祉施策における手当の支給、保育園や障がい者施設の運営、小児医療費の助成など
土木費	1,753円	道路・公園の整備・維持管理や計画的なまちづくりなど
総務費	1,362円	庁舎の維持管理、防災対策、選挙など
教育費	1,198円	小・中学校の整備や運営、スポーツセンター・文化会館などの運営・維持管理など
衛生費	1,041円	各種検診や予防接種などの保健・医療・健康づくり事業、ごみの収集・処理、公害対策など
公債費	858円	市の借金(市債)の返済
消防費	569円	消防署や消防団などの活動、消防庁舎や車両の維持管理など
その他	396円	市議会の運営、地域産業の振興、勤労者対策など

一般会計歳出構成(目的別)



一般会計 性質別の歳出予算

306億円

義務的経費は132億1,868万円(扶助費+人件費+公債費)

普通建設事業費

67億5,403万円(22.1%)

道路や公園の整備・建設費など

扶助費

64億7,961万円(21.2%)

生活保護費、児童手当など

人件費

52億272万円(17.0%)

職員の給料など

物件費

37億1,879万円(12.2%)

光熱水費、消耗品費、通信運搬費など

繰出金

36億2,192万円(11.8%)

特別会計予算などへの繰出金

補助費等

25億2,146万円(8.2%)

一部事務組合などに対する負担金や補助金など

その他

23億147万円(7.5%)

公債費や施設などの維持補修費など